

都市自治体へのスムーズなワクチン供給に係る緊急要望

新型コロナワクチン接種については、政府における様々な支援策の拡充や自衛隊による大規模接種、企業等による職域接種の推進などにより、早期の接種を希望する国民の要望に応える体制が急速に整いつつあり、菅総理が示された方針をはじめとして、国の方針が行き届きつつあるものと評価しているところである。

しかしながら、以前から全国市長会として指摘してきたワクチン供給の遅れが、ここに至ってより厳しい現実となって現れてきており、早急な対策が求められている。については、以下の点について、緊急に要望する。

1. 予防接種法に基づき市区町村が中心となって接種する体制を構築してきたが、さらなるスピードアップのために市区町村が新たな集団接種を計画する動きがある。然るに、ワクチン供給について市区町村と職域接種との競合の問題が発生してきているため、原則に基づき、市区町村優先で供給するよう配慮されたい。
2. ファイザー社ワクチンについては、高齢者接種分以降の供給量が低減する中で、今後、大多数の国民が対象となる自治体による一般接種が本格化していくことから、その十分な供給量を確保するとともに、供給スケジュール等を早期に示すこと。
また、ファイザー社ワクチンの自治体への供給総量と接種実績の間に乖離が見られることから、国においては、ワクチンの在庫調査及び配分調整を十分に行い、計画的に接種を実施している市区町村が滞ることなく接種が継続できるよう、ワクチンのスムーズな供給策を講じられたい。

令和3年7月1日

全国市長会 会長 立谷 秀清